

5 歳出の状況

令和4年度の歳出決算額は、6,990億9,314万8千円で、対前年度比288億4,157万4千円(4.0%)の減となっている。

主な目的別構成比は、民生費38.0%、総務費12.3%、公債費10.2%、となっている。

(1) 目的別歳出

- 民生費は、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の減等により120億9,046万7千円(4.4%)の減少。
- 衛生費は、ごみ処理施設の整備増等により、51億421万8千円(8.3%)の増加。
- 商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業の減等により、173億5,767万5千円(38.9%)の減少。
- 教育費は、校舎及び教育施設の整備増等により、60億9,012万3千円(10.1%)の増加。

第7表 歳出の状況(目的別)

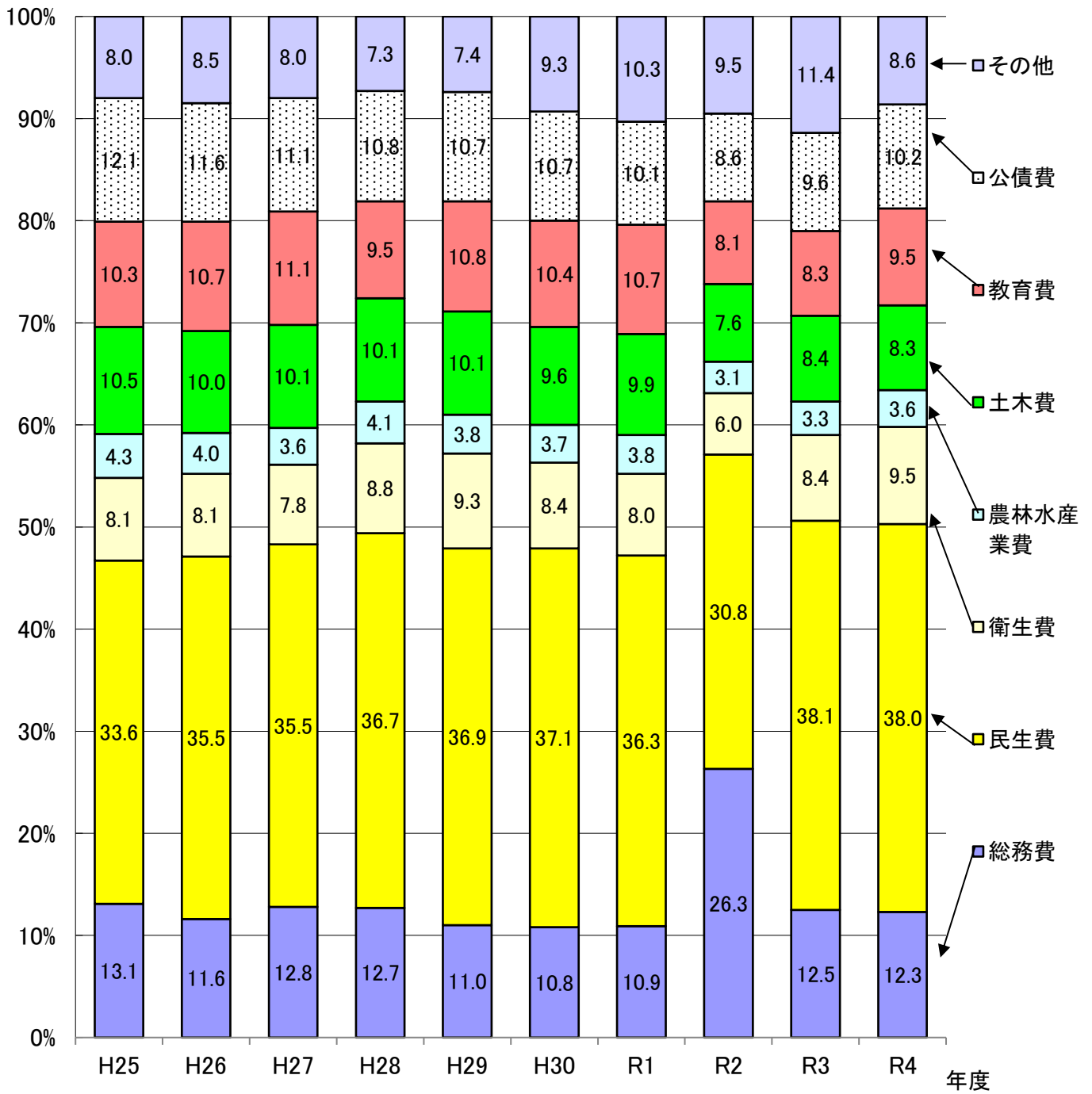
(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,753,538	0.5	3,714,003	0.5	39,535	1.1
総務費	85,794,344	12.3	90,665,128	12.5	△4,870,784	△5.4
民生費	265,470,853	38.0	277,561,320	38.1	△12,090,467	△4.4
衛生費	66,577,036	9.5	61,472,818	8.4	5,104,218	8.3
労働費	1,646,588	0.2	1,871,464	0.2	△224,876	△12.0
農林水産業費	25,068,062	3.6	23,752,078	3.3	1,315,984	5.5
商工費	27,210,713	3.9	44,568,388	6.1	△17,357,675	△38.9
土木費	58,287,919	8.3	60,967,812	8.4	△2,679,893	△4.4
消防費	22,496,488	3.2	24,926,938	3.4	△2,430,450	△9.8
教育費	66,267,093	9.5	60,176,970	8.3	6,090,123	10.1
災害復旧費	5,323,510	0.8	7,905,505	1.1	△2,581,995	△32.7
公債費	70,991,779	10.2	69,970,458	9.6	1,021,321	1.5
諸支出金	205,225	0.0	381,840	0.1	△176,615	△46.3
歳出合計	699,093,148	100.0	727,934,722	100.0	△28,841,574	△4.0

注) 表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、人件費及び公債費が増加したものの、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の減による扶助費の減により、172億2,494万円（4.9%）の減少。
- 投資的経費は、災害復旧事業費が対前年度比で32.7%減少したことにより、45億8,728万4千円（5.7%）の減少。
- 物件費は、委託料の増や光熱水費・燃料費の高騰等により、60億5,311万6千円（6.8%）の増加。
- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業等の減により、76億8,654万3千円（8.5%）の減少。
- 積立金は、64億829万7千円（21.5%）の減少。

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	335,901,899	48.0	353,126,839	48.5	△ 17,224,940	△ 4.9	
内訳	人件費	106,252,409	15.2	105,322,873	14.5	929,536	0.9
	扶助費	158,658,383	22.7	177,834,216	24.4	△ 19,175,833	△ 10.8
	公債費	70,991,107	10.1	69,969,750	9.6	1,021,357	1.5
投資的経費	75,779,942	10.8	80,367,226	11.0	△ 4,587,284	△ 5.7	
内訳	普通建設事業費	70,458,959	10.1	72,461,721	10.0	△ 2,002,762	△ 2.8
	災害復旧事業費	5,320,983	0.7	7,905,505	1.0	△ 2,584,522	△ 32.7
物件費	95,279,665	13.6	89,226,549	12.3	6,053,116	6.8	
補助費等	83,179,373	11.9	90,865,916	12.5	△ 7,686,543	△ 8.5	
積立金	23,425,174	3.4	29,833,471	4.1	△ 6,408,297	△ 21.5	
繰出金	66,179,738	9.5	65,692,164	9.0	487,574	0.7	
その他	19,347,357	2.8	18,822,557	2.6	524,800	2.8	
歳出合計	699,093,148	100.0	727,934,722	100.0	△ 28,841,574	△ 4.0	

注) 表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

